

(証券コード4956)  
平成28年6月2日

株 主 各 位

大阪市中央区道修町1丁目6番10号

(大阪本社事務所  
大阪市中央区道修町1丁目7番1号)

**コニシ株式会社**

代表取締役社長 横 田 隆

## 第91回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第91回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示を賜り、平成28年6月16日(木曜日)17時30分までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |         |   |
|---------|---|
| 1. 日 時  | 平成28年6月17日(金曜日)午前10時  |
| 2. 場 所  | 大阪市中央区道修町1丁目7番1号(北浜TNKビル4階)<br>当社ホール<br>(末尾に記載の会場ご案内図をご参照ください。)                                 |
| 3. 目的事項 |   |
| 報告事項    | 1. 第91期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件<br>2. 会計監査人および監査役会の第91期連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項    |   |
| 第1号議案   | 剰余金処分の件   |
| 第2号議案   | 取締役9名選任の件   |
| 第3号議案   | 監査役1名選任の件   |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.bond.co.jp>)に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策を背景として企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気の回復基調をたどる一方、中国経済の減退をはじめとする海外景気の下振れが懸念されるなどの経営環境に影響を与えるリスクが存在する状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、土木建設業界においては、都市部を中心とした建築物の補修・改修工事の需要およびインフラの整備並びに維持修繕の需要の高まりは継続しております。

住宅業界においては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復が本格化する兆しがありましたが、現場管理の問題を受けその勢いは弱まっております。

自動車業界においては、国内生産が低調に推移しており、電子・電機業界においても、業界を牽引しているスマートフォンへの需要が継続しておりますが、陰りも見えはじめ、自動車業界とともに先行き不透明な状況となっております。

しかしながら、昨今の原油価格下落による原材料コスト低減の恩恵を大きく受ける環境が継続しておりました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,188億60百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益63億78百万円(前年同期比20.1%増)、経常利益63億87百万円(前年同期比16.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益37億63百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「土木建設工事」について、重要性が増したため事業区分として記載する方法に変更しております。併せて、従来「ボンド事業部門」「化成品事業部門」としていた事業区分名称をそれぞれ「ボンド」「化成品」に変更しております。以下の前年同期比較については、変更後の事業区分に基づき作成した数値で比較しております。

## ①事業区分別の状況

### (ボンド)

住宅関連においては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復基調の勢いは弱まりつつあるものの、リフォーム物件や集合住宅などの建築物関連の工事は堅調で、現場にて施工される内装工事用接着剤やタイル用接着剤の売上は増加しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向け水性接着剤やパネル用途向けのウレタン系接着剤、リチウムイオンバッテリーへの採用が増加した弾性接着剤は大きく伸長したものの、建材加工用の各種接着剤が低迷いたしました。

土木建築関連においては、建築物のリニューアル物件の発注が堅調で補修材や建築用シーリング材の売上は伸長しております。土木関連では、橋梁のコンクリート表面保護に使用される材料は大きく伸長したものの、耐震補強に関わる樹脂が低調で、土木関連全体としては微増となりました。

一般家庭用関連においては、大手ホームセンターでの新規定番商品獲得や100円均一ショップでの取り扱いアイテムの増加、メディアを活用した販促活動等による手芸関連製品の売上伸長が継続しており、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は575億78百万円(前年同期比2.4%増)となり、原油価格下落による原材料コスト低減の恩恵を大きく受けた営業利益は50億42百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

### (化成品)

化学工業および電子・電機業界向けにおいては、納入量が大きく増加している発泡体原料、医薬品中間体並びに記録媒体用樹脂が好調に推移しましたが、スマートフォン向けの樹脂原料の売上が減退しはじめました。

自動車業界においては、国内の自動車生産が低調に推移しており売上は前年同期を大きく下回っております。

塗料業界においても、飲料缶コーティング塗料や自動車補修用塗料の需要は低迷しており、塗料向け商材全般が低調に推移しました。

以上の結果、売上高503億89百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益4億77百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

(土木建設工事)

土木建設工事においては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が堅調に推移し、また、受注物件も順調に完工したため売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高101億32百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は7億42百万円(前年同期比47.1%増)となりました。

(その他)

その他は化学品データベースシステムの販売および不動産賃貸業となります。

売上高7億60百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は1億12百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

②事業区分別の売上高

| 区 分   | 第90期<br>(平成27年3月期) |                | 第91期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年3月期) |              | 前 年 同 期 比    |          |
|-------|--------------------|----------------|---------------------------------|--------------|--------------|----------|
|       | 金 額                | 構 成 比          | 金 額                             | 構 成 比        | 増 減 額        | 増 減 率    |
| 売 上 高 | 百万円<br>115,788     | %<br>100.0     | 百万円<br>118,860                  | %<br>100.0   | 百万円<br>3,072 | %<br>2.7 |
| 内 訳   | ボ ン ド              | 56,227<br>48.5 | 57,578<br>48.4                  | 1,350<br>2.4 |              |          |
|       | 化 成 品              | 49,169<br>42.5 | 50,389<br>42.4                  | 1,220<br>2.5 |              |          |
|       | 土 木 建 設 工 事        | 9,614<br>8.3   | 10,132<br>8.5                   | 517<br>5.4   |              |          |
|       | そ の 他              | 776<br>0.7     | 760<br>0.6                      | △15<br>△2.0  |              |          |

## (2) 設備投資の状況

当社グループは、設備能力の維持管理並びに設備の合理化および改善のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資は、ボンドにおいては、当社工場の製造設備の更新に加え、栃木工場に床施工用弾性接着剤専用の生産設備を増設いたしました。また、東日本の物流拠点である栃木物流センターに危険物倉庫および一般倉庫を増築いたしました。これらの結果、当事業に係る設備投資額は17億64百万円となりました。

化成品においては、KF Instruments India Pvt.Ltd. の製造設備の増設に加え、工場を拡張いたしました。この結果、当事業に係る設備投資額は3億45百万円となりました。

土木建設工事に係る設備投資額は1億64百万円となりました。

その他に係る設備投資額は47百万円となりました。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、社債発行等の資金調達は行っておりません。

#### (4) 財産および損益の状況

| 区 分                       | 第 88 期<br>(平成25年 3 月期) | 第 89 期<br>(平成26年 3 月期) | 第 90 期<br>(平成27年 3 月期) | 第 91 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成28年 3 月期) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 104,757                | 112,869                | 115,788                | 118,860                             |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 5,364                  | 6,704                  | 5,464                  | 6,387                               |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 3,084                  | 3,738                  | 3,045                  | 3,763                               |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)    | 156.55                 | 189.70                 | 154.24                 | 97.92                               |
| 総 資 産 (百万円)               | 74,522                 | 81,778                 | 86,119                 | 86,988                              |
| 純 資 産 (百万円)               | 41,755                 | 45,587                 | 50,677                 | 50,032                              |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)      | 2,015.90               | 2,182.23               | 2,422.83               | 1,288.23                            |
| 自 己 資 本 比 率 (%)           | 53.3                   | 52.7                   | 55.5                   | 54.4                                |

(注1) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により、また、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式数により算出しております。

(注2) 当社は、平成28年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (5) 子会社の状況

##### 重要な子会社の状況

| 名 称             | 資 本 金   | 出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容    |
|-----------------|---------|---------|------------------|
| ボンドエンジニアリング㈱    | 100 百万円 | 100.0 % | 土木工事の設計施工請負監理    |
| 科昵西貿易(上海)有限公司   | 138     | 100.0   | 合成樹脂・接着剤等の販売     |
| 矢 沢 化 学 工 業 ㈱   | 30      | 100.0   | 壁紙施工用接着剤等の製造販売   |
| ボ ン ド 販 売 ㈱     | 50      | 100.0   | 接着剤・シーリング材の販売    |
| ボンドケミカル商事㈱      | 80      | 100.0   | 合成樹脂・工業薬品・溶剤等の販売 |
| サンライズ・エム・エス・アイ㈱ | 315     | 71.1    | 接着剤・シーリング材の製造販売  |
| 丸 安 産 業 ㈱       | 100     | 61.8    | 化学工業薬品・薄膜材料等の販売  |

(注1) 出資比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

(注2) 矢沢化学工業㈱は平成28年4月1日付で、ウォールボンド工業㈱に社名変更しております。

## (6) 対処すべき課題

今後の日本経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景とした企業収益や雇用情勢が改善されるなど、回復基調が継続しております。しかしながら、中国経済の減退をはじめとする世界経済の減速懸念の高まりの影響などで当面は極めて緩やかな回復にとどまると見られております。

また、原油価格の下げ止まりも予想されておりますが、上昇する要因は乏しく、引き続き原材料価格やエネルギーコストの安定化は期待されます。後半には、来年度の消費税増税を見据えた駆け込み需要が景気を下支えし押し上げると予想されております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする3カ年の新中期経営計画をスタートさせており、継続的な利益創出と事業拡大を目的として、コニシグループの連携強化、強い生産と物流体制の更なる構築、また、研究開発のスピードアップを図り、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成並びにアジア市場への展開を進めてまいります。

### 中期経営計画

|          | 売上高(百万円) | 経常利益(百万円) | 経常利益率 | 自己資本当期純利益率<br>(ROE) |
|----------|----------|-----------|-------|---------------------|
| 平成30年3月期 | 136,000  | 7,400     | 5.4%  | 8.0%                |

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(7) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

| 部 門         | 主 要 な 製 品 ・ 商 品 名 お よ び 事 業 |                                                                                              |
|-------------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| ボ ン ド       | 工 業 用 接 着 剤                 | 酢酸ビニル樹脂系、アクリル共重合樹脂系、合成ゴム系、エポキシ樹脂系、シアノアクリレート系、EVA樹脂系、ウレタン樹脂系、澱粉系                              |
|             | 一 般 家 庭 用 接 着 剤             |                                                                                              |
|             | 建 設 土 木 用 接 着 剤             | エポキシ樹脂系、ポリマーセメント系、アクリルウレタン樹脂系                                                                |
|             | シ ー リ ン グ 材                 | ポリウレタン系、変成シリコン系、アクリル系<br>ポリサルファイド系、シリコン系                                                     |
|             | ワ ッ ク ス                     | 床用ワックス、離型剤                                                                                   |
|             | そ の 他                       | 粘着テープ、接着剤注入器、清掃用機器                                                                           |
| 化 成 品       | 工 業 薬 品                     | アルコール類、セルロース類、エステル類、可塑剤、モノマー他各種溶剤                                                            |
|             | 合 成 樹 脂                     | 熱可塑性樹脂：塩化ビニル、ポリエチレン、ABS、ポリスチレン、ポリカーボネート、ポリアミド、ポリプロピレン<br>熱硬化性樹脂：シリコン、エポキシ、ポリウレタン、ポリエステル、メラミン |
|             | そ の 他                       | 電子部品材料、薄膜材料、樹脂成型品・加工品、ガラス繊維                                                                  |
| 土 木 建 設 工 事 | 工事請負                        |                                                                                              |
| そ の 他       | 化学品データベース、不動産賃貸             |                                                                                              |



(8) 企業集団の主要な営業所および工場（平成28年3月31日現在）

| 社 名                              | 事業区分                        | 事 業 所 |                                                     |
|----------------------------------|-----------------------------|-------|-----------------------------------------------------|
| コニシ(株)                           | ボンド<br>・<br>化成品<br>・<br>その他 | 本店    | 大阪市中央区道修町1丁目6番10号                                   |
|                                  |                             | 本社    | 大阪(大阪市中央区道修町1丁目7番1号)<br>東京(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地)       |
|                                  |                             | 支店    | 名古屋(名古屋市中区)<br>福岡(福岡市南区)<br>横浜(横浜市港北区)<br>札幌(札幌市東区) |
|                                  |                             | 工場    | 栃木(栃木県下野市)<br>浦和(さいたま市桜区)<br>滋賀(滋賀県甲賀市)             |
|                                  |                             | 研究所   | 浦和(さいたま市桜区)<br>大阪(大阪市鶴見区)                           |
| 水口化学産業(株)                        | ボンド                         | 本社・工場 | 滋賀県甲賀市                                              |
| ボンドケミカル商事(株)                     | ボンド                         | 本社    | 大阪市中央区                                              |
| ボンドエンジニアリング(株)                   | 土木建設工事                      | 本社    | 大阪市鶴見区                                              |
| ボンド販売(株)                         | ボンド                         | 本社    | 大阪市中央区                                              |
| 日本ケミカルデータベース(株)                  | その他                         | 本社    | 東京都千代田区                                             |
| ボンド物流(株)                         | ボンド                         | 本社    | 栃木県下野市                                              |
| 矢沢化学工業(株)                        | ボンド                         | 本社・工場 | 群馬県邑楽郡                                              |
| 近畿鉄筋コンクリート(株)                    | 土木建設工事                      | 本社    | 兵庫県尼崎市                                              |
| サンライズ・エム・エス・アイ(株)                | ボンド                         | 本社    | 大阪市中央区                                              |
|                                  |                             | 工場    | 岡山県勝田郡                                              |
|                                  |                             | 研究所   | 堺市西区                                                |
| 丸安産業(株)                          | 化成品                         | 本社    | 大阪市中央区                                              |
| コニシ工営(株)                         | 土木建設工事                      | 本社    | 札幌市北区                                               |
| (株)スタイル運輸                        | ボンド                         | 本社    | 東京都江東区                                              |
| 科昵西貿易(上海)有限公司                    | ボンド・化成品                     | 本社    | 中華人民共和国上海市                                          |
| PT. KONISHI INDONESIA            | 化成品                         | 本社    | インドネシア共和国ジャカルタ市                                     |
| 科陽精細化工(蘇州)有限公司                   | ボンド                         | 本社・工場 | 中華人民共和国江蘇省蘇州市                                       |
| Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.    | ボンド・化成品                     | 本社    | タイ国バンコク市                                            |
| Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd. | ボンド                         | 本社・工場 | ベトナム社会主義共和国ビンズオン省                                   |
| KF Instruments India Pvt.Ltd.    | 化成品                         | 本社・工場 | インド共和国ハリヤナ州                                         |
| 台湾丸安股份有限公司                       | 化成品                         | 本社    | 中華民国台北市                                             |

(注) 矢沢化学工業(株)は平成28年4月1日付で、ウォールボンド工業(株)に社名変更しております。

(9) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|---------|-------------|
| 1,257名  | +102名       |

(注) 使用人数には使用人兼務取締役・顧問・嘱託・契約社員およびパートタイマーは含んでおりません。

②当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 704名    | +16名        | 39.0歳   | 14.7年       |

(注1) 使用人数には使用人兼務取締役・顧問・嘱託・契約社員およびパートタイマーは含んでおりません。

(注2) 平均年齢、平均勤続年数は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況(平成28年3月31日現在)

- |             |                   |
|-------------|-------------------|
| ①発行可能株式総数   | 80,400,000株       |
| ②発行済株式の総数   | 20,353,720株       |
| ③株主数        | 4,807名(前期末比688名減) |
| ④大株主(上位10名) |                   |

| 株 主 名                                            | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------|---------|---------|
| コ ニ シ 共 栄 会                                      | 1,158千株 | 6.30%   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 (株) ( 信 託 口 ) | 562     | 3.05    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 (株) ( 信 託 口 )     | 470     | 2.56    |
| 小 西 千 代 子                                        | 410     | 2.23    |
| 小 西 啓 二                                          | 369     | 2.00    |
| コ ニ シ 従 業 員 持 株 会                                | 364     | 1.98    |
| GOLDMAN, SACHS & CO. REG                         | 352     | 1.91    |
| 井 上 道 子                                          | 345     | 1.87    |
| 小 西 哲 夫                                          | 342     | 1.86    |
| (株) カ ネ カ                                        | 342     | 1.86    |

(注1) 当社は、自己株式を1,977,414株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(注3) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(注4) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大のため、株式1株につき2株の株式分割を実施しており、同日付をもって発行可能株式総数は160,800,000株、発行済株式の総数は40,707,440株となっております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役および監査役の状況(平成28年3月31日現在)

| 会社における地位          | 氏 名       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                             |
|-------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長         | 大 丸 智 夫   | コニシグループ代表<br>サンライズ・エム・エス・アイ㈱代表取締役会長<br>丸安産業㈱代表取締役会長<br>KF Instruments India Pvt.Ltd. 取締役会長                            |
| 代 表 取 締 役 社 長     | 横 田 隆     | ボンドケミカル商事㈱代表取締役会長<br>矢沢化学工業㈱代表取締役会長<br>PT. KONISHI INDONESIA コミサリス                                                    |
| 取 締 役 常 務 執 行 役 員 | 日 下 部 悟   | ボンド営業本部本部長                                                                                                            |
| 取 締 役             | 小 西 哲 夫   | ボンドケミカル商事㈱代表取締役社長                                                                                                     |
| 取 締 役 執 行 役 員     | 須 藤 孝 也   | 管理本部本部長兼総務統括部統括部長                                                                                                     |
| 取 締 役 執 行 役 員     | 有 澤 彰 三   | 生産・研究開発本部本部長兼生産管理部統括部長                                                                                                |
| 取 締 役 執 行 役 員     | 井 上 孝 一 郎 | 化成成品営業本部本部長兼化成成品営業支援部統括部長兼海外事業担当<br>科昵西貿易(上海)有限公司 董事長<br>科陽精細化工(蘇州)有限公司 董事長<br>Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd. 取締役会長 |
| 社 外 取 締 役         | 高 瀬 桂 子   | 弁護士<br>大阪府公安委員                                                                                                        |
| 常 勤 監 査 役         | 東 郷 正 人   |                                                                                                                       |
| 社 外 監 査 役         | 竹 内 鈴 子   |                                                                                                                       |
| 社 外 監 査 役         | 狩 野 仁     | 高圧ガス工業㈱常勤監査役                                                                                                          |

(注1) 当社は、社外取締役高瀬桂子および社外監査役竹内鈴子、狩野仁を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(注2) 常勤監査役東郷正人は、長年当社の管理部門を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注3) 当事業年度に係る役員の兼職状況は、以下のとおりであります。

- ・取締役会長大丸智夫は、ボンドエンジニアリング(株)、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd. の取締役および科陽精細化工(蘇州)有限公司の董事を兼務しております。
- ・代表取締役社長横田隆は、ボンド物流(株)、コニシ工営(株)、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd. の取締役および科陽精細化工(蘇州)有限公司の董事を兼務しております。
- ・取締役常務執行役員日下部悟は、ボンドエンジニアリング(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)の取締役、科昵西貿易(上海)有限公司の董事およびボンドケミカル商事(株)の監査役を兼務しております。
- ・取締役執行役員有澤彰三は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)の取締役を兼務しております。
- ・取締役執行役員井上孝一郎は、丸安産業(株)、KF Instruments India Pvt.Ltd. の取締役を兼務しております。
- ・常勤監査役東郷正人は、日本ケミカルデータベース(株)およびサンライズ・エム・エス・アイ(株)の監査役を兼務しております。

(注4) 執行役員制度

当社は平成18年6月1日より執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

|                        |      |                                        |
|------------------------|------|----------------------------------------|
| 執行役員<br>(平成25年4月1日選任)  | 野田昌治 | 化成品営業本部副本部長兼名古屋支店支店長兼名古屋化成品事業部事業部長     |
| 執行役員<br>(平成26年4月1日選任)  | 松端博文 | ボンド営業本部第二事業部事業部長                       |
| 執行役員<br>(平成26年6月20日選任) | 大山啓一 | 社長室室長兼人事部統括部長兼経営企画部統括部長兼コニシグループ統括部統括部長 |
| 執行役員<br>(平成27年4月1日選任)  | 中村耕一 | ボンド営業本部付                               |
| 執行役員<br>(平成27年4月1日選任)  | 巖 利彦 | ボンド営業本部第三事業部事業部長兼業務統括部統括部長兼横浜支店支店長     |
| 執行役員<br>(平成27年4月1日選任)  | 吉川洋明 | 生産・研究開発本部副本部長兼浦和研究所所長                  |

(注5) 矢沢化学工業(株)は平成28年4月1日付で、ウォールボンド工業(株)に社名変更しております。

②当事業年度中に退任した取締役および監査役

平成27年6月19日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した取締役および監査役は以下のとおりです。

| 退任時の会社における地位 | 氏名   | 退任時の担当および重要な兼職の状況 |
|--------------|------|-------------------|
| 専務取締役        | 東郷正人 | 専務取締役管理本部・社長室管掌   |
| 常勤監査役        | 高村輝男 |                   |
| 社外監査役        | 坂口博信 | 弁護士               |

③当事業年度終了後の取締役の異動

平成28年4月1日付で、以下のとおり取締役の担当職務を変更しております。

| 氏名    | 変更後の地位・担当職務                         |
|-------|-------------------------------------|
| 大丸智夫  | 取締役相談役コニシグループ代表                     |
| 有澤彰三  | 取締役常務執行役員<br>生産・研究開発本部本部長兼生産管理部統括部長 |
| 井上孝一郎 | 取締役執行役員<br>化成品営業本部本部長兼海外事業担当        |

④責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役・各監査役との間で、社外取締役・監査役が、その職務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときには、法令に定める額を限度として損害賠償責任を負う契約を締結しております。

### ⑤取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 総 額      |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(1名) | 197百万円<br>(5百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(3名) | 32百万円<br>(14百万円) |
| 合 計                | 13名        | 229百万円           |

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含んでおりません。

### ⑥社外役員に関する事項

#### 当事業年度における主な活動状況等

| 区 分   | 氏 名     | 出席の状況                                         | 主 な 活 動 状 況 等                                                                                              |
|-------|---------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 高 瀬 桂 子 | 取締役会91%<br>(12回中11回)                          | 弁護士の知見に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。                                                          |
| 監 査 役 | 竹 内 鈴 子 | 取締役会85%<br>(14回中12回)<br>監査役会100%<br>(14回中14回) | 監査役会において、会社・人事における幅広い知識に基づいて意見を述べました。また、取締役会においては、コーポレート・ガバナンス等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。 |
| 監 査 役 | 狩 野 仁   | 取締役会85%<br>(14回中12回)<br>監査役会100%<br>(14回中14回) | 監査役会において、会社法および関係諸法令に基づいて意見を述べました。また、取締役会においては、幅広い会社知識に基づいて取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。           |

(注1) 社外取締役高瀬桂子は平成27年6月19日開催の第90回定時株主総会において就任し、就任後の取締役会は12回であります。

(注2) 社外取締役高瀬桂子の重要な兼職先と当社との間に特段の取引関係等はありません。  
社外監査役狩野仁の重要な兼職先と当社との間に商取引があります。

### (3) 会計監査人の状況

- ①名称 有限責任 あずさ監査法人  
なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。  
第90期事業年度 有限責任監査法人トーマツ  
第91期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

#### ②報酬等の額

| 区 分                                  | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 46百万円     |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 46百万円     |

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法監査、金融商品取引法監査、内部統制監査および四半期レビューの監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。



#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備についての取締役会決議の内容の概要は以下のとおりであります。

##### ①取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役はその職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理の遵守および浸透を率先垂範して行う。またCSR委員会を設け、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図る。

監査役および内部監査室は、コニシグループの業務活動の妥当性や法令の遵守状態等について監査を実施し、適切な連携関係を維持しながら業務の改善に向けた助言・勧告を行う。

##### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書およびその他の重要な情報は、法令および定款に定められている他、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。またその情報に関しては、適切に保存し、かつ管理するために関連する規程等を整備する。

##### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コニシグループで発生したリスクの定義と初期対応は、リスク管理規程により定められており、その対応と経過は取締役会、経営会議に報告される。また認識されたリスクは、その都度取締役会、経営会議に提出され対応を検討する。さらにCSR委員会において規程の整備と運用を図る。

##### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回、常務会は必要に応じて開催され、また、取締役、執行役員で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行うものとする。取締役会は取締役会規程等により各取締役からの報告を受け、定められた事項を協議並びに決議する。これらの規程は、必要があれば適時に見直すものとする。

⑤使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理の遵守および法令遵守の徹底に努める。またCSR委員会において「行動憲章」「行動規範」の改正・配布・教育等並びに公益通報管理規程等会社規則の整備・制定・運用によりコンプライアンスの徹底を図る。また、コニシグループの内部統制システムの構築・維持・向上を図るため、内部統制推進委員会を設置する。

⑥コニシグループにおける業務の適正を確保するための体制

イ. 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制。  
ロ. 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制。

ハ. 当社の子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制。

ニ. 当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合するための体制。

当社の取締役が各社の取締役・監査役を兼任し、グループ各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、関係会社管理規程に基づきコニシグループ統括部が取締役会等において業況報告等を行うものとする。また、上記ロ、ハ、ニについては、前記①、③、④、⑤のとおりコニシグループ一体となった体制を構築し運用する。グループ企業すべてに適用する指針としてコニシグループの「行動憲章」「行動規範」を制定、配布、教育するものとする。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、専任の使用人もしくは内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託できることとする。

⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。また、監査役の補助使用人についての人事権に係る事項は、監査役会の事前の承認を得るものとする。

⑨ コニシグループの取締役および使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、その担当する業務執行の状況を取締役会および監査役に報告するものとする。また、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、その他重要な事実が起きた場合は監査役会にその都度報告し、さらに内部監査報告、リスク管理・公益通報等のうち重要な事項は適切に報告することとする。また、監査役へ報告を行ったコニシグループの取締役および使用人に対し当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨をコニシグループの取締役および使用人に周知徹底する。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と随時情報交換するものとする。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は効果的な監査業務の遂行を目的として定期的に代表取締役との会合を実施する。監査役が、その職務の執行について生ずる費用の支出を求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

監査役会は監査役会規程等により取締役・会計監査人および内部監査室から文書・情報の報告を受け、定められた事項を協議並びに決議する。これらの規程は、必要があれば適時に見直すものとする。

⑪ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は内部統制推進委員会を設置し、全社横断的な協力体制により内部統制システムの整備・運用を推進し、コニシグループの財務報告の信頼性を確保するため、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保する。

⑫ 反社会的勢力を排除するための体制

社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては決して関わりを持たず、毅然とした態度で対応する。また不当要求にはコニシグループを挙げて毅然とした姿勢で臨み、「行動規範」「行動規範ガイドブック」に従い企業倫理を遵守する。不当要求の発生に直面した場合には社内マニュアルに沿った行動をとることにより、被害の発生を未然に防止する。

## (5) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### ①取締役並びに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、その職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理および法令の遵守並びに浸透を率先垂範して行っております。またCSR委員会を設け、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図っております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理の遵守および法令遵守の徹底に努めております。またCSR委員会において「行動憲章」「行動規範」の改正・配布・教育等並びに公益通報管理規程等会社規則の整備・制定・運用によりコンプライアンスの徹底を図っております。

また、コニシグループの内部統制システムの構築・維持・向上を図るため、内部統制推進委員会を設置しております。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書およびその他の重要な情報は、法令および定款に定められている他、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理しております。必要に応じて閲覧可能な状態が維持されており、また、その情報に関しては、適切に保存し、かつ管理するために関連する規程等を整備しております。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コニシグループで発生したリスクの定義と初期対応は、リスク管理規程により定められており、その対応と経過は取締役会、経営会議に報告されております。また認識されたリスクは、その都度取締役会、経営会議に提出され対応を検討しております。さらにCSR委員会において規程の整備と運用を図っております。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回、常務会は必要に応じて開催され、また、取締役、執行役員で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。取締役会は取締役会規程等により各取締役からの報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

⑤ コニシグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役が関係会社各社の取締役・監査役を兼任するとともに、関係会社担当役員がグループ各社を統括し、取締役会において月次の業況報告等を行っております。グループ企業すべてに適用する指針としてコニシグループの「行動憲章」「行動規範」を制定、配布、教育を行っております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、専任の使用人もしくは内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託することにしております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けません。また、監査役の補助使用人についての人事権に係る事項は、監査役会の事前の承認を得ることにしております。

⑦ コニシグループの取締役および使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、その担当する業務執行の状況を取締役会および監査役に報告しております。また、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、その他重要な事実が起きた場合は監査役会にその都度報告し、さらに内部監査報告、リスク管理・公益通報等のうち重要な事項は適切に報告されております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と随時情報交換を行っております。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は定期的に代表取締役との会合を実施しており、監査役会は監査役会規程等により取締役・会計監査人および内部監査室から文書・情報の報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制推進委員会を設置し、全社横断的な協力体制により内部統制システムの整備・運用を推進し、コニシグループの財務報告の信頼性を確保するため、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保するための体制を整備運用しております。

#### ⑩反社会的勢力を排除するための体制

社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては決して関わりを持たず、毅然とした態度で対応しております。また不当要求にはコニシグループを挙げて毅然とした姿勢で臨み、「行動規範」「行動規範ガイドブック」に従い企業倫理を遵守しております。不当要求の発生に直面した場合には社内マニュアルに沿った行動をとることにより、被害の発生を未然に防止するものとしております。

# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額             | 科 目                | 金 額           |
|-------------------|-----------------|--------------------|---------------|
| <b>[資産の部]</b>     |                 | <b>[負債の部]</b>      |               |
| <b>流動資産</b>       | <b>61,721</b>   | <b>流動負債</b>        | <b>31,685</b> |
| 現金及び預金            | 17,117          | 支払手形及び買掛金          | 26,260        |
| 受取手形及び売掛金         | 36,480          | 短期借入金              | 300           |
| 商品及び製品            | 5,373           | リース債務              | 21            |
| 仕掛品               | 234             | 未払法人税等             | 1,224         |
| 原材料及び貯蔵品          | 1,010           | 繰延税金負債             | 8             |
| 未成工事支出金           | 437             | 賞与引当金              | 966           |
| 繰延税金資産            | 519             | 役員賞与引当金            | 102           |
| その他               | 676             | その他                | 2,802         |
| 貸倒引当金             | △129            | <b>固定負債</b>        | <b>5,269</b>  |
| <b>固定資産</b>       | <b>25,267</b>   | リース債務              | 251           |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>(15,688)</b> | 長期預り保証金            | 2,657         |
| 建物及び構築物           | 6,594           | 繰延税金負債             | 777           |
| 機械装置及び運搬具         | 2,368           | 製品補償引当金            | 97            |
| 工具、器具及び備品         | 540             | 役員退職慰労引当金          | 5             |
| 土地                | 5,750           | 退職給付に係る負債          | 1,031         |
| リース資産             | 247             | その他                | 449           |
| 建設仮勘定             | 186             | <b>負債合計</b>        | <b>36,955</b> |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>(983)</b>    | <b>[純資産の部]</b>     |               |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>(8,595)</b>  | <b>株主資本</b>        | <b>45,236</b> |
| 投資有価証券            | 6,066           | 資本金                | 4,603         |
| 長期貸付金             | 7               | 資本剰余金              | 4,464         |
| 差入保証金             | 646             | 利益剰余金              | 39,797        |
| 退職給付に係る資産         | 1,086           | 自己株式               | △3,628        |
| 繰延税金資産            | 28              | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>2,109</b>  |
| その他               | 795             | その他有価証券評価差額金       | 1,796         |
| 貸倒引当金             | △35             | 為替換算調整勘定           | 300           |
| <b>資産合計</b>       | <b>86,988</b>   | 退職給付に係る調整累計額       | 12            |
|                   |                 | <b>非支配株主持分</b>     | <b>2,686</b>  |
|                   |                 | <b>純資産合計</b>       | <b>50,032</b> |
|                   |                 | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>86,988</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |         |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 118,860 |
| 売上原価            |       | 98,267  |
| 売上総利益           |       | 20,593  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 14,214  |
| 営業利益            |       | 6,378   |
| 営業外収益           |       |         |
| 受取利息            | 25    |         |
| 受取配当金           | 139   |         |
| 受取保険金           | 60    |         |
| その他             | 269   | 495     |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 18    |         |
| 売上割引            | 184   |         |
| 為替差損            | 141   |         |
| 支払補償費           | 57    |         |
| その他             | 85    | 486     |
| 経常利益            |       | 6,387   |
| 特別利益            |       |         |
| 固定資産売却益         | 2     |         |
| 預託金返還益          | 4     | 6       |
| 特別損失            |       |         |
| 固定資産処分損         | 4     |         |
| 解決金             | 348   |         |
| その他             | 10    | 362     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 6,031   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,067 |         |
| 法人税等調整額         | △47   | 2,019   |
| 当期純利益           |       | 4,012   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 248     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 3,763   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|-------------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成27年4月1日 残高                  | 4,603   | 4,224 | 36,724 | △582    | 44,970 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |         |       |        |         | -      |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首 残 高       | 4,603   | 4,224 | 36,724 | △582    | 44,970 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |        |         |        |
| 剰余金の配当                        |         |       | △690   |         | △690   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |       | 3,763  |         | 3,763  |
| 自己株式の取得                       |         |       |        | △3,046  | △3,046 |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |         | 239   |        |         | 239    |
| 株主資本以外の項目の連結会計<br>年度中の変動額(純額) |         |       |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | 239   | 3,072  | △3,046  | 265    |
| 平成28年3月31日 残高                 | 4,603   | 4,464 | 39,797 | △3,628  | 45,236 |

|                               | その他の包括利益累計額          |           |                          |                           | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------------|----------------------|-----------|--------------------------|---------------------------|-------------|-----------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換<br>算定 | 退職給<br>付に<br>係る<br>調整累計額 | その他<br>の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 平成27年4月1日 残高                  | 2,020                | 438       | 402                      | 2,861                     | 2,844       | 50,677    |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額          |                      |           |                          |                           |             | -         |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首 残 高       | 2,020                | 438       | 402                      | 2,861                     | 2,844       | 50,677    |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |           |                          |                           |             |           |
| 剰余金の配当                        |                      |           |                          |                           |             | △690      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                      |           |                          |                           |             | 3,763     |
| 自己株式の取得                       |                      |           |                          |                           |             | △3,046    |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動      |                      |           |                          |                           |             | 239       |
| 株主資本以外の項目の連結会計<br>年度中の変動額(純額) | △224                 | △137      | △390                     | △752                      | △157        | △910      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △224                 | △137      | △390                     | △752                      | △157        | △644      |
| 平成28年3月31日 残高                 | 1,796                | 300       | 12                       | 2,109                     | 2,686       | 50,032    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

子会社はすべて連結しております。

- ・連結子会社の数 19社
- ・主要な連結子会社の名称  
ボンドエンジニアリング(株)  
科昵西貿易(上海)有限公司  
矢沢化学工業(株)  
ボンド販売(株)  
ボンドケミカル商事(株)  
サンライズ・エム・エス・アイ(株)  
丸安産業(株)

矢沢化学工業(株)は平成28年4月1日付で、ウォールボンド工業(株)に社名変更しております。

#### (2) 連結の範囲の変更に関する事項

連結子会社であるボンド物流(株)は、(株)スタイル運輸の株式を新規取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (3) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)スタイル運輸および台湾丸安股份有限公司の事業年度末日は2月28日(閏年は2月29日)、科昵西貿易(上海)有限公司、PT. KONISHI INDONESIA、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co., Ltd. およびKonishi Lemindo Vietnam Co., Ltd. の事業年度末日は12月31日であります。

連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

①資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産の評価基準および評価方法

・商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・製品、仕掛品、  
原材料及び貯蔵品 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物……………3年から50年
- ・機械装置及び運搬具……………2年から10年

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### ③引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金  
売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金  
一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- ホ. 製品補償引当金  
製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

### ④退職給付に係る会計処理の方法

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## ⑤収益および費用の計上基準

### 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## ⑥重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

## ⑦ヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

外貨建の売上債権に係る為替予約については、振当処理によっております。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建売上債権をヘッジ対象としております。

### ハ. ヘッジ方針

社内管理規程にそって、外貨建売上債権の為替相場の変動によるリスクをヘッジしており、外貨建約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

### ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、為替予約についてはそれぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。

## ⑧のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

## ⑨消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益および経常利益は1百万円、税金等調整前当期純利益は240百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が239百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は239百万円増加しております。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

- ①前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。
- ②前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

#### 4. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.15%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.75%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.52%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が17百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が28百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が46百万円、退職給付に係る調整累計額(貸方)が0百万円、それぞれ増加しております。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産

|        |        |
|--------|--------|
| 投資有価証券 | 123百万円 |
| 計      | 123百万円 |

②担保に係る債務

|           |        |
|-----------|--------|
| 支払手形及び買掛金 | 449百万円 |
| 計         | 449百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 27,274百万円

(3) 受取手形裏書譲渡高 167百万円

#### 6. 連結損益計算書に関する注記

解決金

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、当連結会計年度において解決金として348百万円を特別損失に計上しております。

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 20,353,720株   | 一株           | 一株           | 20,353,720株  |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 611,347株      | 1,366,067株   | 一株           | 1,977,414株   |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,366,000株および単元未満株式の買取り67株による増加分であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ①配当金支払額等

イ. 平成27年6月19日開催の第90回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 296百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月22日

ロ. 平成27年10月23日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 394百万円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成27年9月30日
- ・効力発生日 平成27年12月10日

#### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成28年6月17日開催予定の第91回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 367百万円
- ・1株当たり配当額 20円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月20日



## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、売上債権管理基準に従いリスクの低減を図っております。また、必要に応じて一部の顧客からは、リスクの低減を目的として取引保証金を預っております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

なお、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を含めております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

|                               | 連結貸借対照表計上額(*) | 時 価(*)   | 差 額 |
|-------------------------------|---------------|----------|-----|
| (1) 現 金 及 び 預 金               | 17,117        | 17,117   | —   |
| (2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金         | 36,480        | 36,480   | —   |
| (3) 有 価 証 券 お よ び 投 資 有 価 証 券 | 5,896         | 5,896    | —   |
| (4) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | (26,260)      | (26,260) | —   |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額170百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金(連結貸借対照表計上額2,657百万円)は、営業債権に係る取引保証金の預り分であり、返還時期の約定がなく、将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難であるため、時価の開示対象に含めておりません。

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場およびオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価    |
|------------|-------|
| 1,020      | 3,920 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産価格調査に基づく評価額であり、その他の物件については路線価、固定資産税評価額等の指標に基づく金額であります。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,288円23銭

(2) 1株当たり当期純利益 97円92銭

(注) 当社は、平成28年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

### (株式分割)

当社は平成28年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

#### (1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的として株式分割を実施するものです。

#### (2) 株式分割の概要

##### ①分割の方法

平成28年3月31日(木曜日)最終の株主名簿に記録されている株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

##### ②分割により増加する株式数

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| イ. 株式分割前の発行済株式総数   | 20,353,720株  |
| ロ. 今回の分割により増加する株式数 | 20,353,720株  |
| ハ. 株式分割後の発行済株式総数   | 40,707,440株  |
| ニ. 株式分割後の発行可能株式総数  | 160,800,000株 |

#### (3) 日程

- ①基準日公告日 平成28年3月16日
- ②基準日 平成28年3月31日
- ③効力発生日 平成28年4月1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| <b>[資産の部]</b> |               | <b>[負債の部]</b>   |               |
| <b>流動資産</b>   | <b>42,863</b> | <b>流動負債</b>     | <b>22,443</b> |
| 現金及び預金        | 9,287         | 支払手形            | 199           |
| 受取手形          | 7,938         | 買掛金             | 19,071        |
| 売掛金           | 18,723        | 未払金             | 1,162         |
| 商品及び製品        | 4,584         | 未払費用            | 111           |
| 仕掛品           | 149           | 未払法人税等          | 575           |
| 原材料及び貯蔵品      | 560           | 未払消費税等          | 223           |
| 前払費用          | 172           | 預り金             | 88            |
| 繰延税金資産        | 332           | 賞与引当金           | 691           |
| 関係会社短期貸付金     | 892           | 役員賞与引当金         | 54            |
| その他           | 269           | 設備関係支払手形        | 230           |
| 貸倒引当金         | △46           | その他             | 34            |
| <b>固定資産</b>   | <b>24,118</b> | <b>固定負債</b>     | <b>3,864</b>  |
| (有形固定資産)      | (11,306)      | 長期預り保証金         | 2,579         |
| 建物            | 4,405         | 長期未払金           | 153           |
| 構築物           | 521           | 繰延税金負債          | 483           |
| 機械及び装置        | 1,339         | 製品補償引当金         | 97            |
| 車両運搬具         | 97            | 退職給付引当金         | 303           |
| 工具、器具及び備品     | 452           | その他             | 247           |
| 土地            | 4,224         | <b>負債合計</b>     | <b>26,308</b> |
| リース資産         | 247           | <b>[純資産の部]</b>  |               |
| 建設仮勘定         | 16            | <b>株主資本</b>     | <b>39,146</b> |
| (無形固定資産)      | (492)         | 資本金             | 4,603         |
| ソフトウェア        | 462           | 資本剰余金           | 4,224         |
| その他           | 30            | 資本準備金           | 4,182         |
| (投資その他の資産)    | (12,319)      | その他資本剰余金        | 42            |
| 投資有価証券        | 4,317         | 利益剰余金           | 33,947        |
| 関係会社株         | 5,624         | 利益準備金           | 1,119         |
| 関係会社出資金       | 666           | その他利益剰余金        | 32,827        |
| 関係会社長期貸付金     | 138           | 配当平均積立金         | 1,000         |
| 差入保証金         | 444           | 圧縮積立金           | 402           |
| その他           | 1,145         | 別途積立金           | 28,200        |
| 貸倒引当金         | △6            | 繰越利益剰余金         | 3,224         |
| 投資損失引当金       | △10           | 自己株式            | △3,628        |
| <b>資産合計</b>   | <b>66,981</b> | <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,526</b>  |
|               |               | その他有価証券評価差額金    | 1,526         |
|               |               | <b>純資産合計</b>    | <b>40,673</b> |
|               |               | <b>負債・純資産合計</b> | <b>66,981</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   | 額      |
|-----------------------|-------|--------|
| 売 上 高                 |       | 83,693 |
| 売 上 原 価               |       | 70,252 |
| 売 上 総 利 益             |       | 13,441 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 9,988  |
| 営 業 利 益               |       | 3,452  |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受 取 利 息               | 16    |        |
| 受 取 配 当 金             | 501   |        |
| そ の 他                 | 277   | 795    |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 支 払 利 息               | 10    |        |
| 売 上 割 引               | 170   |        |
| 為 替 差 損               | 96    |        |
| 支 払 補 償 費             | 60    |        |
| そ の 他                 | 42    | 380    |
| 経 常 利 益               |       | 3,867  |
| 特 別 利 益               |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 0     |        |
| 預 託 金 返 還 益           | 4     | 4      |
| 特 別 損 失               |       |        |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 1     |        |
| 解 決 金                 | 348   |        |
| そ の 他                 | 0     | 350    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 3,521  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,030 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △32   | 997    |
| 当 期 純 利 益             |       | 2,524  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                             | 株 主 資 本 |           |                |           |                |         |                  |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------|-----------|----------------|---------|------------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                | 利 益 剰 余 金 |                | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計<br>合 合 |
|                             |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金 |         |                  |
| 平成27年4月1日 残高                | 4,603   | 4,182     | 42             | 1,119     | 30,994         | △582    | 40,360           |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額        |         |           |                |           |                |         | -                |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高       | 4,603   | 4,182     | 42             | 1,119     | 30,994         | △582    | 40,360           |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |                |           |                |         |                  |
| 剰余金の配当                      |         |           |                |           | △690           |         | △690             |
| 当期純利益                       |         |           |                |           | 2,524          |         | 2,524            |
| 自己株式の取得                     |         |           |                |           |                | △3,046  | △3,046           |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |                |           |                |         |                  |
| 事業年度中の変動額合計                 | -       | -         | -              | -         | 1,833          | △3,046  | △1,213           |
| 平成28年3月31日 残高               | 4,603   | 4,182     | 42             | 1,119     | 32,827         | △3,628  | 39,146           |

|                             | 評価・換算差額等     | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|--------------|-----------|
|                             | その他有価証券評価差額金 |           |
| 平成27年4月1日 残高                | 1,622        | 41,982    |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額        |              | -         |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高       | 1,622        | 41,982    |
| 事業年度中の変動額                   |              |           |
| 剰余金の配当                      |              | △690      |
| 当期純利益                       |              | 2,524     |
| 自己株式の取得                     |              | △3,046    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △96          | △96       |
| 事業年度中の変動額合計                 | △96          | △1,309    |
| 平成28年3月31日 残高               | 1,526        | 40,673    |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

|                       | 配当平均金<br>積立 | 圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益金  | 合計     |
|-----------------------|-------------|-------|--------|--------|--------|
| 平成27年4月1日残高           | 1,000       | 404   | 26,200 | 3,390  | 30,994 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額  |             |       |        |        | —      |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高 | 1,000       | 404   | 26,200 | 3,390  | 30,994 |
| 事業年度中の変動額             |             |       |        |        |        |
| 剰余金の配当                |             |       |        | △690   | △690   |
| 圧縮積立金の積立              |             | 9     |        | △9     | —      |
| 圧縮積立金の取崩              |             | △10   |        | 10     | —      |
| 別途積立金の積立              |             |       | 2,000  | △2,000 | —      |
| 当期純利益                 |             |       |        | 2,524  | 2,524  |
| 事業年度中の変動額合計           | —           | △1    | 2,000  | △165   | 1,833  |
| 平成28年3月31日残高          | 1,000       | 402   | 28,200 | 3,224  | 32,827 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券の評価基準および評価方法

- |                        |                                                              |
|------------------------|--------------------------------------------------------------|
| イ. 関係会社株式              | 移動平均法による原価法                                                  |
| ロ. その他有価証券<br>・時価のあるもの | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの               | 移動平均法による原価法                                                  |

##### ②棚卸資産の評価基準および評価方法

- |                        |                                                   |
|------------------------|---------------------------------------------------|
| イ. 商品                  | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  |
| ロ. 製品、仕掛品、<br>原材料及び貯蔵品 | 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物、構築物……………3年から50年
- ・機械及び装置、車両運搬具……………2年から10年

##### ②無形固定資産

(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。



### (3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑤投資損失引当金 子会社の投資に係る損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。
- ⑥製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

#### (4) ヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

外貨建の売上債権に係る為替予約については、振当処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建売上債権

##### ③ヘッジ方針

社内管理規程にそって、売上債権の為替相場の変動によるリスクをヘッジしており、外貨建成交高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,316百万円
- (2) 保証債務額
- ①関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
- |                               |        |
|-------------------------------|--------|
| 科昵西貿易(上海)有限公司                 | 112百万円 |
| 科陽精細化工(蘇州)有限公司                | 100百万円 |
| Kony Sunrise Trading Co.,Ltd. | 60百万円  |
- ②関係会社の取引先への仕入債務に対し債務保証を行っております。
- |            |          |
|------------|----------|
| ボンドケミカル商事㈱ | 1,999百万円 |
| 丸安産業㈱      | 1,393百万円 |
- ③関係会社の設備割賦金に対し債務保証を行っております。
- |                               |       |
|-------------------------------|-------|
| KF Instruments India Pvt.Ltd. | 42百万円 |
|-------------------------------|-------|
- (3) 関係会社に対する金銭債権および債務
- ①短期金銭債権 1,354百万円
- ②短期金銭債務 5,413百万円
- ③長期金銭債務 18百万円
- (4) 取締役および監査役に対する金銭債務
- |       |        |
|-------|--------|
| 長期未払金 | 142百万円 |
|-------|--------|

### 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ①営業取引による取引高 19,959百万円
- ②営業取引以外の取引による取引高 512百万円
- (2) 解決金

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、当事業年度において解決金として348百万円を特別損失に計上しております。

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 611,347株    | 1,366,067株 | 一株         | 1,977,414株 |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,366,000株および単元未満株式の買取り67株による増加分であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および負債(流動)の発生の主な原因別の内訳

|                |        |
|----------------|--------|
| (繰延税金資産(流動))   |        |
| 賞与引当金          | 212百万円 |
| 未払事業税          | 49百万円  |
| 未払費用           | 34百万円  |
| その他            | 45百万円  |
| (繰延税金資産(流動)小計) | 341百万円 |
| (繰延税金負債(流動))   |        |
| 製品等            | 9百万円   |
| (繰延税金負債(流動)小計) | 9百万円   |
| (繰延税金資産(流動)純額) | 332百万円 |

### (2) 繰延税金資産および負債(固定)の発生の主な原因別の内訳

|                |          |
|----------------|----------|
| (繰延税金資産(固定))   |          |
| 退職給付引当金        | 480百万円   |
| 会員権等           | 63百万円    |
| 長期未払金          | 43百万円    |
| 製品補償引当金        | 29百万円    |
| 関係会社株式         | 167百万円   |
| 投資損失引当金        | 3百万円     |
| その他            | 57百万円    |
| 評価性引当額         | △285百万円  |
| (繰延税金資産(固定)小計) | 561百万円   |
| (繰延税金負債(固定))   |          |
| 圧縮積立金等         | 177百万円   |
| その他有価証券評価差額金   | 679百万円   |
| 前払年金費用         | 188百万円   |
| (繰延税金負債(固定)小計) | 1,045百万円 |
| (繰延税金負債(固定)純額) | 483百万円   |

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.15%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.75%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.52%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が11百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が25百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が36百万円、それぞれ増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

自家発電設備については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容           |                                 | 取引の内容         | 取引金額<br>(百万円)   | 科目       | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|------------|-------------------|-------------------|-------------------------------|----------------|---------------------------------|---------------|-----------------|----------|---------------|
|     |            |                   |                   |                               | 役員<br>兼任<br>の等 | 事業<br>上の<br>関係                  |               |                 |          |               |
| 子会社 | ボンドケミカル商事㈱ | 80                | 合成樹脂・工業薬品・溶剤等の販売  | 所有<br>直接 100.0                | 当社取締役を兼任       | 当社が接着剤、シーリング材およびボックスの原料等を仕入れます。 | 原料の仕入<br>債務保証 | 13,782<br>1,999 | 買掛金<br>— | 4,535<br>—    |
| 子会社 | ボンド販売㈱     | 50                | 接着剤・シーリング材の販売     | 所有<br>直接 100.0                | —              | 当社から接着剤、シーリング材を仕入れて販売しております。    | 製品の販売         | 1,967           | 売掛金      | 698           |
| 子会社 | 丸安産業㈱      | 100               | 化学工業薬品・薄膜材料等の販売   | 所有<br>直接 61.8                 | 当社取締役を兼任       | 当社が商材を仕入れております。                 | 債務保証          | 1,393           | —        | —             |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 当社は、上記子会社の取引先よりの原材料および商品の仕入れに対して債務保証しております。なお、債務保証に対する保証料は受け取っておりません。

(2) 役員および個人主要株主等

| 種類             | 氏名    | 住所 | 事業の<br>内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容       | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|----------------|-------|----|-------------------|-------------------------------|---------------|-------------|---------------|----|---------------|
| 役員および<br>その近親者 | 小西 哲夫 | —  | 当社取締役             | (被所有)<br>直接 1.8               | 自己株式の<br>取得   | 自己株式の<br>取得 | 1,538         | —  | —             |
| 役員および<br>その近親者 | 小西 啓二 | —  | —                 | (被所有)<br>直接 2.0               | 自己株式の<br>取得   | 自己株式の<br>取得 | 1,226         | —  | —             |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

(注) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得しており、取引価格は平成27年10月30日の終値によるものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,106円67銭
- (2) 1株当たり当期純利益 65円67銭

(注) 当社は、平成28年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 10. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割)

当社は平成28年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

### (1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的として株式分割を実施するものです。

### (2) 株式分割の概要

#### ①分割の方法

平成28年3月31日(木曜日)最終の株主名簿に記録されている株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

#### ②分割により増加する株式数

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| イ. 株式分割前の発行済株式総数   | 20,353,720株  |
| ロ. 今回の分割により増加する株式数 | 20,353,720株  |
| ハ. 株式分割後の発行済株式総数   | 40,707,440株  |
| ニ. 株式分割後の発行可能株式総数  | 160,800,000株 |

### (3) 日程

|         |            |
|---------|------------|
| ①基準日公告日 | 平成28年3月16日 |
| ②基準日    | 平成28年3月31日 |
| ③効力発生日  | 平成28年4月1日  |

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

コニシ株式会社  
取締役会 御中

平成28年5月16日

### 有限責任 あずさ監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 成 本 弘 治 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コニシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

コニシ株式会社  
取締役会 御中

平成28年5月16日

### 有限責任 あずさ監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 成 本 弘 治 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コニシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、第91期監査方針および監査計画に基づき職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査の結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

報告すべき重要な後発事象はありません。

平成28年 5月20日

コニシ株式会社 監査役会

常勤監査役 東 郷 正 人 ㊟

社外監査役 竹 内 鈴 子 ㊟

社外監査役 狩 野 仁 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、経営基盤の強化に努め、安定した配当を実施することを基本方針としております。

第91期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案し、20円とさせていただきます。なお、平成27年12月に中間配当として、1株につき15円の普通配当と5円の記念配当（株式会社設立90周年記念）をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき40円となります。

##### ① 配当財産の種類

金銭

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金20円 総額 367,526,120円

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月20日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、次のとおりといたしたいと存じます。

##### ① 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 2,000,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 2,000,000,000円

## 第2号議案 取締役9名選任の件

本總會終結の時をもって取締役全員(8名)が任期満了となります。つきましては、社外取締役2名を含む取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役の選任にあたりましては、当社および当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の最大化に寄与することのできる人物を選任し、取締役会にて決定いたしました。

なお、このたび社外取締役を1名増員し複数名とすることにより、取締役会の透明性の向上および監督機能のさらなる強化を図って参ります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏<br>名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | よこた たかし<br>横田 隆<br>(昭和28年7月12日生)   | 昭和54年4月 当社入社<br>平成16年4月 ボンド事業本部営業本部第一事業部事業部長<br>平成18年4月 ボンド事業本部生産本部栃木工場工場長<br>平成20年4月 執行役員事業推進本部生産本部本部長<br>平成21年6月 取締役ボンド事業本部生産本部本部長<br>平成23年4月 常務取締役ボンド事業本部本部長<br>平成25年4月 代表取締役社長(現在)<br>(重要な兼職の状況)<br>ボンドケミカル商事(株)代表取締役会長<br>ウォールボンド工業(株)代表取締役会長<br>PT. KONISHI INDONESIA コミサリス | 11,500株        |
| 2         | くさかべ さとる<br>日下部 悟<br>(昭和32年5月31日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成19年4月 事業推進本部ボンド営業本部建設事業部事業部長<br>平成23年4月 執行役員ボンド事業本部土木建設本部本部長<br>平成24年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部本部長<br>平成24年6月 取締役(現在)<br>平成25年4月 ボンド営業本部本部長(現在)<br>平成27年4月 常務執行役員(現在)                                                                                                    | 8,100株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                     | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                          | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | ありさわ しょうぞう<br>有 澤 彰 三<br>(昭和33年3月25日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成20年4月 大阪研究所所長<br>平成23年4月 執行役員研究開発本部本部長<br>平成25年4月 生産・研究開発本部本部長(現在)<br>平成25年6月 取締役(現在)<br>平成28年4月 常務執行役員(現在)                                                                         | 5,300株         |
| 4         | こにし てつお<br>小 西 哲 夫<br>(昭和24年5月20日生)    | 昭和52年4月 当社入社<br>昭和57年4月 コンピュータ部部長<br>昭和60年3月 取締役<br>昭和60年4月 化成品営業本部副本部長<br>昭和63年9月 常務取締役<br>平成3年4月 管理本部本部長<br>平成6年6月 取締役副社長<br>平成14年4月 取締役副会長<br>平成16年4月 取締役(現在)<br>(重要な兼職の状況)<br>ボンドケミカル商事(株)代表取締役社長 | 342,400株       |
| 5         | すどう たかや<br>須 藤 孝 也<br>(昭和35年1月30日生)    | 昭和57年4月 当社入社<br>平成18年4月 ボンド事業本部営業本部第一事業部事業<br>部長<br>平成22年4月 執行役員(現在)ボンド事業本部営業本部<br>副本部長<br>平成23年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部本部長<br>平成23年6月 取締役(現在)<br>平成24年4月 化成品事業本部本部長<br>平成27年4月 管理本部本部長(現在)                  | 14,400株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | いのうえ こういちろう<br><b>井 上 孝一郎</b><br>(昭和34年4月7日生)     | 昭和57年4月 当社入社<br>平成19年4月 事業推進本部ボンド営業本部工業用事業<br>部事業部長<br>平成22年4月 執行役員(現在)<br>平成23年4月 ボンド事業本部営業戦略室室長兼業務統<br>括部統括部長兼営業推進部統括部長兼海<br>外事業推進部統括部長<br>平成24年1月 科昵西貿易(上海)有限公司出向(総経理)<br>平成26年4月 海外事業担当(現在)<br>平成26年6月 取締役(現在)<br>平成27年4月 化成品営業本部本部長(現在)<br>(重要な兼職の状況)<br>科昵西貿易(上海)有限公司董事長<br>科陽精細化工(蘇州)有限公司董事長<br>Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd. 取締役会長 | 3,200株         |
| 7         | ※<br>おおやま けいいち<br><b>大 山 啓 一</b><br>(昭和35年8月14日生) | 昭和59年4月 当社入社<br>平成24年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部建設事業<br>部事業部長<br>平成26年4月 社長室経営企画部統括部長(現在)<br>平成26年6月 執行役員(現在)社長室室長(現在)兼人事<br>部統括部長<br>平成27年4月 コニシグループ統括部統括部長(現在)                                                                                                                                                                                        | 40,400株        |
| 8         | たかせ けいこ<br><b>高 瀬 桂 子</b><br>(昭和27年6月27日生)        | 昭和59年4月 大阪弁護士会登録(現在)<br>昭和59年4月 岸田総合法律事務所入所<br>平成元年4月 高瀬総合法律事務所入所(現在)<br>平成27年6月 当社社外取締役(現在)<br>(重要な兼職の状況)<br>大阪府公安委員                                                                                                                                                                                                                         | —              |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9     | ※<br>きむら まこと<br>木村 亮<br>(昭和35年3月15日生) | 昭和60年4月 京都大学工学部交通土木学科 入職<br>平成6年4月 京都大学工学部交通土木学科 助教授<br>平成9年4月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻 助教授<br>平成18年7月 京都大学国際融合創造センター 教授<br>平成22年10月 京都大学大学院工学研究科社会基盤工学 専攻 教授(現在)<br>(重要な兼職の状況)<br>(独国際協力機構(JICA)アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト 委員長<br>阪神高速道路(株)事業評価監視委員会、技術審議会 委員<br>大阪市交通局土木技術研究会 委員<br>(社)日本基礎建設協会 理事 | —          |

(注1) ※は、新任取締役候補者であります。

(注2) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(注3) 高瀬桂子氏と木村亮氏は、社外取締役候補者であります。

(注4) (1) 高瀬桂子氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに公安委員を務める等、高い見識を有しておられコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただいておりますので、引続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

(2) 木村亮氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、工学研究科教授として高い見識と経験を有されており、その専門的な見識を当社経営体制の強化に活かしていたため、新たに社外取締役として選任をお願いするものであります。

(注5) 高瀬桂子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

(注6) 当社は、高瀬桂子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としており、高瀬桂子氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、木村亮氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

(注7) 当社は、高瀬桂子氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、木村亮氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

(注8) 「所有する当社株式の数」は平成28年3月31日現在の所有株式数を記載しております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役竹内鈴子氏が任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※<br>よしかわいくお<br>吉川郁夫<br>(昭和19年12月13日生) | 昭和44年1月 監査法人等松・青木会計事務所(現、有限責任監査法人トーマツ)入社<br>昭和47年3月 公認会計士登録(現在)<br>昭和61年5月 監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)代表社員<br>平成21年4月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授<br>平成22年9月 公益財団法人村田学術振興財団 評議員(現在)<br>平成25年4月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科客員教授(現在) | —          |

(注1) ※は、新任監査役候補者であります。

(注2) 候補者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(注3) 吉川郁夫氏は、社外監査役候補者であります。

(注4) 吉川郁夫氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として長年にわたり会計監査に携わり、財務および会計に精通されていることから、その経験を活かし経営の透明性と客観性の向上のため適切な助言がいただけるものとして、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。

(注5) 吉川郁夫氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額であります。

(注6) 吉川郁夫氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

北浜TNKビル 4階 当社ホール

大阪府中央区道修町1丁目7番1号

(地下鉄：堺筋線北浜駅下車 堺筋東側出口⑤より徒歩約1分)

